



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL http://www.toyoda-gosei.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 敏夫 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 2020年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	812,937	△3.3	17,888	△51.0	16,106	△56.9	13,841	△47.0	11,226	△51.8	111	△99.6
2019年3月期	840,714	4.1	36,525	3.8	37,356	5.2	26,111	6.5	23,309	9.1	26,261	8.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	86.74	-	3.2	2.3	2.2
2019年3月期	180.09	-	6.7	5.4	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 913百万円 2019年3月期 854百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	709,185	370,275	345,070	48.7	2,665.98
2019年3月期	708,129	380,145	354,120	50.0	2,735.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	65,247	△54,174	12,525	127,930
2019年3月期	57,463	△55,491	7,749	107,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,766	33.3	2.2
2020年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,767	69.2	2.2
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当につきましては「未定」とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大により、その影響を現時点で合理的に算定することは非常に困難であるため、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては「未定」とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）豊田合成九州株式会社、除外 1社 （社名）豊田合成メテオール有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 3. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	130,010,011株	2019年3月期	130,010,011株
2020年3月期	575,292株	2019年3月期	574,900株
2020年3月期	129,434,956株	2019年3月期	129,435,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な算定が困難であるため記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表注記)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、前半は緩やかな回復基調でしたが、米中の関税の引き上げなど貿易障壁をめぐる不透明感が増大するにつれて、後半にかけて減速しました。

日本経済においても、前半は弱い伸びに留まり、後半は消費増税や大型台風などの自然災害の影響により景気は減速しました。

自動車業界は、国内では主要顧客メーカーの新モデルの投入効果もあり、3年連続で販売台数は500万台超えを維持しましたが、一方、海外では米国市場が頭打ちとなり、中国市場も米中貿易摩擦などによる消費マインドの落込みがあり、世界全体の販売台数は、2年連続で前年度比減少となりました。

そのようななか、昨年末に中国で発生した新型コロナウイルスの感染が、年明け以降世界的に拡大し、国家間の往来制限、世界各国でのロックダウン、サプライチェーン寸断による生産停止、消費マインドの大きな冷え込みなどにより国内外の経済および自動車市場は急速に悪化しています。

このような情勢のなか当社グループは、一昨年5月に掲げた中長期経営計画である「2025事業計画」の実現に向けた「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組んでいます。

活動の柱Iは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。まず、次世代誘電ゴムe-Rubberは、2020年1月に米国ラスベガスで開催された電子機器見本市「CES2020」への初出展も果たし、触覚ハンドやAR（拡張現実）と融合したハプティクス技術（触覚を疑似的に再現する技術）を紹介しました。今後も医療やエンターテインメントなど、様々な分野でのビジネス展開を目指していきます。

次にCASE対応として、昨年度社内に創設したCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）の活用によりスタートアップ企業へ積極的に出資し、内外装製品に関わるモジュール開発など新技術の開発を加速させました。その他、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型GaNパワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも引き続き注力していくことで、新技術、新製品の事業化を一層進めていきます。

活動の柱IIは「伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略」であり、伸びる市場として当社グループの収益を支える米州地域では米国オハイオ州に同地域で2つ目の研究開発と営業の拠点を新設しました。お客様の近隣に設計や営業機能を置くことで、内外装製品やエアバッグの開発のスピードアップと更なる新製品の拡販を図っていきます。

また大型の内外装製品の商圏拡大を狙い米国中南部の生産子会社TGミズーリ株式会社、TGケンタッキー有限責任会社、豊田合成テキサス有限責任会社の3社における大型成型機や塗装設備の生産能力増強を決定しました。伸びる市場へ積極的な投資を図りながら更なる収益拡大に努めていきます。

さらに、自動車の世界最大市場であり今後も成長が見込める中国では、内陸部における事業拡大を目指し、湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司の工場の拡張と生産設備の増設を決定しました。

次に伸ばせる分野として、グローバルでのエアバッグの需要拡大に対応するため、ベトナムの豊田合成ハイフォン社において、第2の拠点となるタイビン工場での生産を開始し、2021年には更なる工場拡張を予定しています。

また、樹脂化による軽量化の取り組みとして、環境性能の向上に寄与する樹脂フューエルファイラーパイプ、樹脂ターボダクト、そして、デザインと機能を両立したミリ波エンブレム、更には意匠性の高いめっき製品など、高付加価値製品の国内外顧客への積極的な拡販を進めています。

活動の柱IIIは「生産現場のモノづくり革新」であり、検査工程などの自動化による省人や、IoT技術によるロス低減に取り組みました。まず自動化による省人の取り組みとしては、平和町工場の新棟に設置した樹脂フューエルファイラーパイプの生産工程を「自動化モデル工場」とし、昨年5月に稼働を開始。次にIoT技術によるロス低減の取り組みとしては、ビッグデータ解析による不良ロス低減をはじめ、内製インプレータの生産状態の常時見える化による設備停止ロス低減などに取り組みました。今後は社内の全製品領域はもちろん関係会社にも展開し、当社グループ全体の生産性向上を目指していきます。

なお、「活動の3本柱」に加え、持続的な成長の実現に向けた収益構造改革を進めてきましたが、昨年12月のドイツの生産子会社 豊田合成メテオール有限会社(以下「TGM」)の全株式譲渡により構造改革に一区切りをつけ、今後の企業価値向上に資することができたと考えています。

この結果、当期の売上収益は、ドル安や元安による為替影響や年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大による自動車生産台数の減少により 8,129億円（前期比 3.3%減）と、減収となりました。

利益につきましても、新型コロナウイルスによる減販影響に加え、ドイツの生産子会社 TGMの事業整理損失等の影響により、営業利益は 178億円（前期比 51.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 112億円（前期比 51.8%減）と減益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=111円、当連結会計年度でも1米ドル=109円となっています。セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

主に新型コロナウイルスの影響等により、売上収益は 4,051億円（前期比 0.5%減）となりました。

利益につきましては、第3四半期にドイツの生産子会社 TGM全株式の譲渡による事業整理損失を計上したことや新型コロナウイルスによる減販影響等により、セグメント損失は 50億円（前期利益 110億円）となりました。

②米州

売上収益は本年2月までは日系や外資系カーメーカーへの拡販がありましたが、3月以降の新型コロナウイルスによる減販影響や為替の影響等により 2,435億円（前期比 2.2%減）となりました。

利益については、新型コロナウイルスによる減販影響等により、166億円（前期比5.1%減）となりました。

③アジア

売上収益は、本年1月までの中国における主要顧客の生産台数の増加はあったものの、中国を中心とした新型コロナウイルスによる影響等により 1,882億円（前期比 5.8%減）となりました。

利益については、主に中国での新型コロナウイルスによる減販影響や市場の不振を背景としたタイの減販影響等により、106億円（前期比 17.0%減）となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は 365億円（前期比 20.4%減）となりました。利益につきましては、第3四半期にドイツの生産子会社 TGMを連結から除外したこと等により、セグメント損失は 42億円（前期損失 47億円）と、損失額を縮小することができました。

(次期の見通し)

新型コロナウイルスの影響により、現時点では顧客の生産台数等を正確に把握することが困難な状況です。

このため、次期の業績予想につきましては、「未定」とさせていただきます。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ 10億円増加し、7,091億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ 109億円増加し、3,389億円となりました。

資本につきましては、主にその他の資本の構成要素の減少等により、前期末に比べ 98億円減少し、3,702億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,073億円に比べ 206億円増加し、1,279億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期 574億円の収入に比べ 652億円の収入となり、77億円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期 554億円の支出に比べ 541億円の支出となり、13億円支出が減少しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 77億円の収入に比べ 125億円の収入となり、47億円収入が増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の剰余金の配当につきましては、2019年11月26日に1株当たり 30円の間配当を実施しており、第97回定時株主総会に付議させていただき期末配当 30円と合計で1株当たり 60円を予定しています。

なお、次期の配当につきましては、通期連結業績を見通すことが困難なため、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、2021年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で、あわせて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の更なる強化を図ることを目的として、2019年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	107,311	127,930
営業債権及びその他の債権	179,791	142,062
その他の金融資産	10,824	8,364
棚卸資産	63,647	63,925
その他の流動資産	20,531	17,282
流動資産合計	382,106	359,565
非流動資産		
有形固定資産	257,728	273,479
無形資産	2,327	3,741
その他の金融資産	39,190	32,244
持分法で会計処理されている投資	13,897	14,252
退職給付に係る資産	3,722	2,603
繰延税金資産	5,434	14,473
その他の非流動資産	3,722	8,824
非流動資産合計	326,023	349,619
資産合計	708,129	709,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	140,660	119,083
借入金	32,396	44,657
その他の金融負債	6,216	8,335
未払法人所得税	3,221	1,585
引当金	1,499	1,881
その他の流動負債	10,313	5,110
流動負債合計	194,309	180,653
非流動負債		
社債及び借入金	93,089	103,399
その他の金融負債	348	13,466
退職給付に係る負債	34,320	34,615
引当金	115	107
繰延税金負債	3,558	4,158
その他の非流動負債	2,242	2,507
非流動負債合計	133,674	158,256
負債合計	327,983	338,909
資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	26,968	26,968
自己株式	△1,219	△1,220
その他の資本の構成要素	14,674	2,233
利益剰余金	285,669	289,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	354,120	345,070
非支配持分	26,024	25,204
資本合計	380,145	370,275
負債及び資本合計	708,129	709,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	840,714	812,937
売上原価	△737,352	△712,436
売上総利益	103,362	100,501
販売費及び一般管理費	△62,387	△61,523
その他の収益	4,279	2,328
その他の費用	△8,728	△23,417
営業利益	36,525	17,888
金融収益	2,669	2,843
金融費用	△2,692	△5,538
持分法による投資利益	854	913
税引前利益	37,356	16,106
法人所得税費用	△11,245	△2,265
当期利益	26,111	13,841
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,309	11,226
非支配持分	2,801	2,614
当期利益	26,111	13,841
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	180.09	86.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	26,111	13,841
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	△1,218	△2,313
確定給付制度の再測定	△460	△467
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△33	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,712	△2,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,983	△11,061
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△120	130
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,862	△10,931
税引後その他の包括利益	149	△13,729
当期包括利益	26,261	111
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,213	△1,281
非支配持分	3,047	1,393
当期包括利益	26,261	111

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	確定給付制度 の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	△1,218	△2,400	16,726	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,618	△1,228	△486
当期包括利益合計	—	—	—	1,618	△1,228	△486
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,086	—	△41	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	486
所有者との取引額合計	—	△2,086	△1	△41	—	486
2019年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,219	△823	15,498	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
当期包括利益合計	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	△338	405
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	△338	405
2020年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,220	△10,593	12,826	—

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	14,326	270,354	340,546	25,111	365,657
当期利益	—	23,309	23,309	2,801	26,111
その他の包括利益	△96	—	△96	246	149
当期包括利益合計	△96	23,309	23,213	3,047	26,261
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△7,508	△7,508	△2,737	△10,246
支配継続子会社に対する持分変動	△41	—	△2,128	603	△1,525
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	486	△486	—	—	—
所有者との取引額合計	444	△7,995	△9,638	△2,134	△11,772
2019年3月31日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145
当期利益	—	11,226	11,226	2,614	13,841
その他の包括利益	△12,508	—	△12,508	△1,221	△13,729
当期包括利益合計	△12,508	11,226	△1,281	1,393	111
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	△7,767	△7,767	△2,328	△10,095
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	67	△67	—	—	—
その他	—	—	—	114	114
所有者との取引額合計	67	△7,834	△7,768	△2,213	△9,981
2020年3月31日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,356	16,106
減価償却費及び償却費	33,789	37,498
事業整理損失	-	21,615
金融収益	△2,669	△2,843
金融費用	2,830	2,912
持分法による投資損益 (△は益)	△854	△913
固定資産売却損益 (△は益)	590	398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	719	△4,943
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,351	28,965
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,008	△18,937
その他	△522	△3,229
小計	68,896	76,629
利息の受取額	1,835	2,141
配当金の受取額	1,042	975
利息の支払額	△2,577	△2,802
法人所得税の支払額	△11,732	△11,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,463	65,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,249	△13,677
定期預金の払戻による収入	9,964	15,815
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△49,479	△46,385
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,327	826
投資の取得による支出	△3,131	△996
投資の売却による収入	40	1,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△11,428
その他	35	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,491	△54,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,296	52,912
短期借入金の返済による支出	△27,293	△47,078
長期借入れによる収入	31,462	24,227
長期借入金の返済による支出	△25,787	△5,272
配当金の支払額	△7,503	△7,766
非支配持分への配当金の支払額	△2,742	△2,328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,314	-
その他	2	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,749	12,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,721	23,597
現金及び現金同等物の期首残高	97,991	107,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	△2,979
現金及び現金同等物の期末残高	107,311	127,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、当社という。）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2020年4月30日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	377,983	245,456	173,332	43,942	840,714	—	840,714
セグメント間の内部売上収益	29,100	3,693	26,457	2,012	61,265	△61,265	—
合計	407,084	249,150	199,790	45,955	901,979	△61,265	840,714
セグメント利益又は損失 (△)	11,049	17,484	12,786	△4,756	36,563	△38	36,525
金融収益							2,669
金融費用							△2,692
持分法による投資利益							854
税引前利益							37,356

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	377,858	239,499	160,207	35,372	812,937	—	812,937
セグメント間の内部売上収益	27,258	4,091	28,085	1,194	60,629	△60,629	—
合計	405,116	243,590	188,292	36,567	873,567	△60,629	812,937
セグメント利益又は損失 (△)	△5,056	16,600	10,610	△4,240	17,913	△25	17,888
金融収益							2,843
金融費用							△5,538
持分法による投資利益							913
税引前利益							16,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



TOYODA GOSEI

2020年4月30日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

2020年3月期 期末 決算概要

1. 連結業績

(単位: 億円未満切捨て)

区 分	当期 (2019/4~2020/3)		前期 (2018/4~2019/3)		増 減	
	金額	100%	金額	100%	金額	増減率
売上収益	8,129	100%	8,407	100%	▲277	▲3.3%
営業利益	178	2.2	365	4.3	▲186	▲51.0
税引前利益	161	2.0	373	4.4	▲212	▲56.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	112	1.4	233	2.8	▲120	▲51.8
基本的1株当たり当期利益	86.74円		180.09円		▲93.35円	
為替レート(US\$)	109円		111円		▲2円	
連結子会社数 [] 内 訳 持分法適用会社数	56社 [国内:14、海外:42] 7社		57社 [国内:13、海外:44] 7社		▲1社 [国内:+1、海外:▲2] -社	

2. 連結財政状態計算書

(単位: 億円未満切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	3,595	3,821	▲225	流動負債	1,806	1,943	▲136
現金預金	1,279	1,073	206	営業債務等	1,190	1,406	▲215
営業債権等	1,420	1,797	▲377	借入金	446	323	122
たな卸資産	639	636	2	その他	169	212	▲43
その他	256	313	▲57	非流動負債	1,582	1,336	245
				借入金等	1,033	930	103
				その他	548	405	142
				(負債計)	3,389	3,279	109
非流動資産	3,496	3,260	235	資本	3,702	3,801	▲98
有形固定資産	2,734	2,577	157	資本金	280	280	-
無形固定資産	37	23	14	資本剰余金	269	269	-
投資その他	723	659	64	利益剰余金等	2,878	2,844	33
				その他の資本の 構成要素	22	146	▲124
				非支配持分	252	260	▲8
合計	7,091	7,081	10	合計	7,091	7,081	10

3. 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位: 億円)

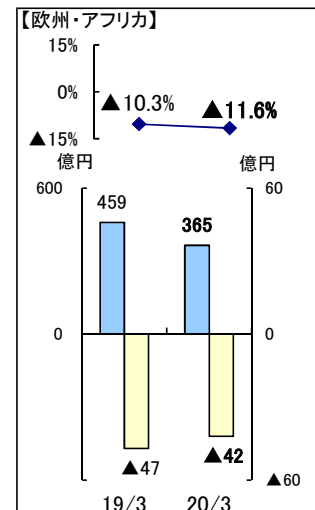
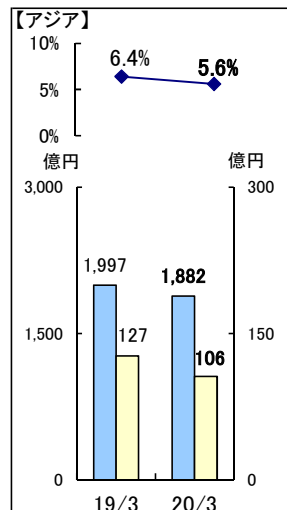
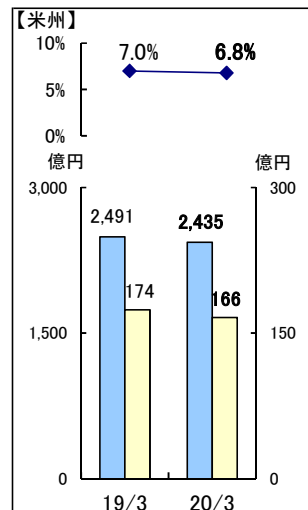
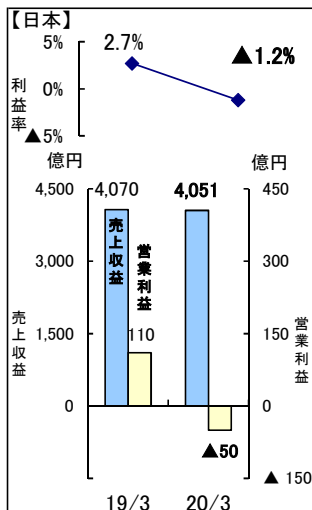
増 益 要 因		減 益 要 因	
合理化努力	146	製品構成・ 価格改訂の影響等	153
経費の減少	26	償却費の増加	24
労務費の減少	5	減販影響	13
		為替変動の影響	5
		原材料の値上がり	2
		その他収支	166
計	177	計	363
差引：営業利益 ▲186億円減益			

4. 1株当たり配当金

(単位: 円)

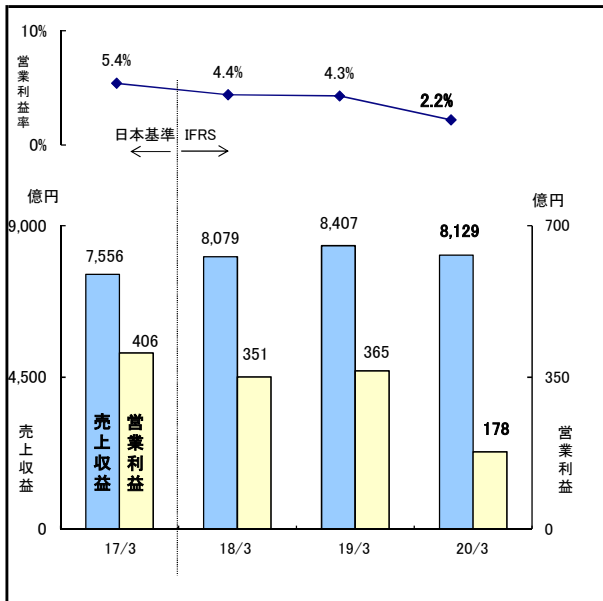
区 分	年 間 (2020年3月期)		
	中間配当	期末配当	年間
2020年 3月期	30	30	60

5. セグメント情報

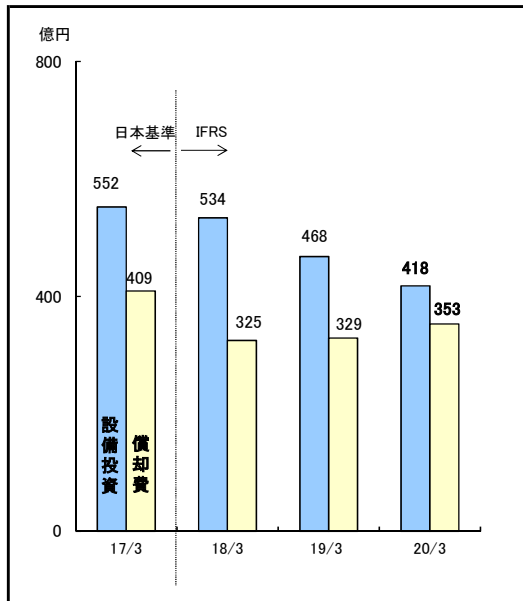


(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

6. 連結業績推移(通期)



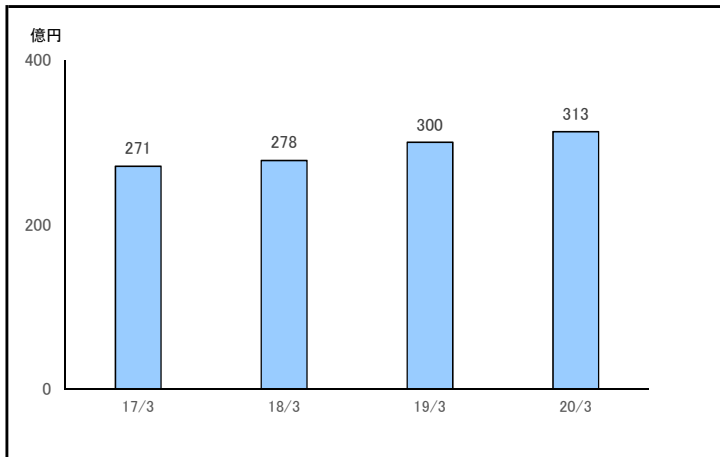
7. 設備投資・減価償却費の推移



(単位: 億円未満切捨て)

区分		2020年3月期 通期(実績)
設備投資	国内	191
	海外	227
	計	418
償却費	国内	139
	海外	213
	計	353

8. 研究開発費の推移



9. 連結売上収益明細

(単位: 億円未満切捨て)

品名	当期 (2019/4~2020/3)		前期 (2018/4~2019/3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ウェザーストリップ製	1,124	13.8%	1,294	15.4%	▲ 169	▲ 13.1%
機能部品	1,474	18.1%	1,362	16.2%	111	8.2%
内外装部品	3,023	37.2%	3,341	39.7%	▲ 318	▲ 9.5%
セーフティシステム製	2,507	30.9%	2,408	28.7%	98	4.1%
合計	8,129	100.0%	8,407	100.0%	▲ 277	▲ 3.3%

役員人事について

豊田合成株式会社(本社:愛知県清須市、社長:宮崎直樹)は、本日開催した取締役会において役員人事を以下の通り内定しました。2020年6月中旬に開催予定の第97回定時株主総会とその終了後に開催される取締役会で正式に決定予定です。

1. 取締役

(1) 新任代表取締役

氏名	新役職	現役職
山田 友宣	取締役副社長 (代表取締役)	取締役・執行役員

(2) 取締役の役職変更

氏名	新役職	現役職
宮崎 直樹	取締役会長 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役)
小山 享	取締役社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役)

(3) 新任取締役

氏名	新役職	現役職
石川 卓	取締役・執行役員	執行役員

(4) 退任取締役

氏名	今後の予定	現役職
橋本 正一	豊田合成ノースアメリカ(株) 取締役社長 (継続)	取締役・執行役員

2. 監査役

(1) 新任監査役

氏名	新役職	現役職
大磯 健二	常勤監査役	豊田合成企業年金基金 常務理事
加古 慈	監査役 (社外)	トヨタ自動車(株) 先進技術開発カンパニー 材料技術領域統括部長

(2) 退任監査役

氏名	今後の予定	現役職
水谷 均	TG ロジスティクス(株) 監査役	常勤監査役
内山田 竹志	トヨタ自動車(株) 取締役会長 (継続)	監査役 (社外)

<ご参考>

第 97 回定時株主総会後の取締役の体制

取締役会長（代表取締役）	宮崎 直樹
取締役社長（代表取締役）	小山 享
取締役副社長（代表取締役）	山田 友宣
取締役	安田 洋
	岡 正規
	石川 卓
	土屋 総二郎 ^{※1}
	山家 公雄 ^{※1}
	松本 真由美 ^{※1}

第 97 回定時株主総会後の監査役の体制

常勤監査役	田辺 勝巳
	大磯 健二
監査役	加古 慈 ^{※2}
	葉玉 匡美 ^{※2}
	三宅 英臣 ^{※2}

※1 社外取締役

※2 社外監査役

3. 執行役員

氏名	新役職	現役職
小山 享	取締役社長	取締役副社長
山田 友宣	取締役副社長	執行役員
安田 洋	執行役員	執行役員
岡 正規	執行役員	執行役員
石川 卓	執行役員	執行役員
大西 亮	執行役員	執行役員
藤田 佳幸	執行役員	執行役員
加古 純一郎	執行役員	執行役員
福井 博規	執行役員 ^{※3}	執行役員
Todd Huber <small>タッド ヒューバー</small>	執行役員 ^{※4}	執行役員
平山 博康	執行役員	執行役員
財津 裕真	執行役員	上級幹部職
小笠原 豊	執行役員	上級幹部職

※3 海外駐在（豊田合成(中国)投資有限公司 総経理）

※4 海外駐在（豊田合成ノースアメリカ(株) 取締役副社長）